

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域支援事業交付金			担当部局庁	老健局			作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課 老人保健課			振興課長 三浦明 老人保健課長 鈴木健彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法115条の45 介護保険法施行令第37条の13			関係する計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○介護予防・日常生活支援総合事業…要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進するもの。【平成29年度までに全市町村が実施】</p> <p>○旧介護予防事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービス提供等を行う事業を実施するもの。</p> <p>○旧介護予防・日常生活支援総合事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの。</p> <p>○包括的支援事業及び任意事業…地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。平成27年度より包括的支援事業(社会保障充実分)として「在宅医療・介護連携推進」「生活支援体制整備」「認知症総合支援」「地域ケア会議推進」の4事業を創設。</p>									
実施方法	負担、交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	5,581	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	62,335	69,781	79,830	103,038	103,038			
	執行額	62,288	64,146	70,442						
	執行率(%)	100%	92%	88%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	事業参加後に「よい」と回答した者数/参加前に「よい」と回答した者数が100%以上となることを目標とする。	二次予防事業に参加した者の主観的健康感の状況。	成果実績	%	156	140	集計中	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	156	140	集計中	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	相談件数が高齢者人口の伸び率に沿った形で推移することを目標とする。	地域包括支援センターの総合相談件数。 目標値前年度の実績件数×高齢者人口の伸び率	成果実績	人	10,314,226	10,764,781	10,792,691	-	-	
			目標値	人	10,179,012	10,675,224	10,685,832	-	11,006,407	
			達成度	%	101	101	101	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	二次予防事業参加者実人数	活動実績	人	234,673	247,456	集計中	集計中			
		当初見込み	人	230,224	242,887	集計中	集計中			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	一次予防事業参加者延べ人数	活動実績	人	11,622,793	13,192,021	集計中	集計中			
		当初見込み	人	9,415,338	12,029,591	集計中	集計中			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地域包括支援センター箇所数	活動実績	箇所	4,484	4,457	4,685	集計中			
		当初見込み	箇所	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	二次予防事業	単位当たりコスト	円/1人年間	28,093	29,067	集計中	集計中			
		X:「二次予防事業の交付金執行額」 Y:「二次予防事業参加者実人数」	計算式	X / Y	6,243/222,224	7,193/247,456	集計中	集計中		

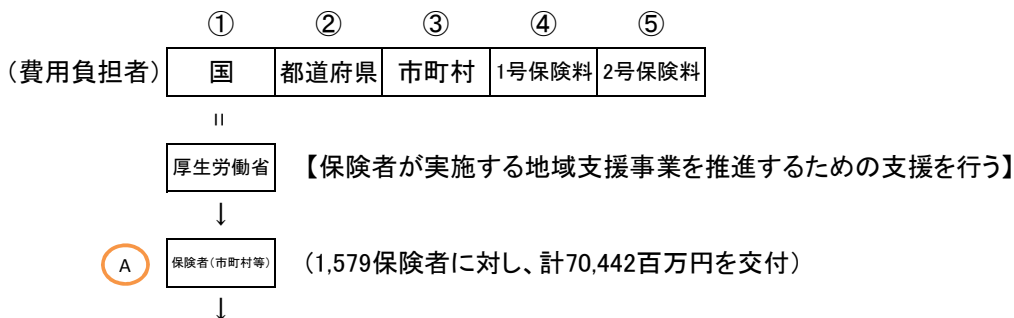
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	一次予防事業								単位当たり コスト
	X:「一次予防事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「一次予防事業参加者延べ人数」			計算式	X / Y	4,670/11,622,793	4,733/13,192,021	集計中	集計中
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地域包括支援センター								単位当たり コスト
	X:「包括的支援事業の交付金執行額(百万円)」 Y:「地域包括支援センター数」(ランチ等支所も含む)			計算式	X / Y	40,352/7,196	38,755/7,228	集計中/7,268	集計中
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	地域支援事業交付金		103,038	103,038					
	計		103,038	103,038					

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること							
	施策	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること(施策目標Ⅹ-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数 【AP改革項目関連:社会保障分野⑦⑰】	実績値	箇所	36,599以上	43,106以上	55,521以上	-	-
			目標値	箇所	43,106	55,521	集計中	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		介護予防・日常生活支援総合事業実施保険者数 【AP改革項目関連:社会保障分野⑦⑰】	実績値	保険者	-	-	114	-	-
	目標値		保険者	-	-	283	283以上	1,579	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的とする。 本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。								
政策	基本目標Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること								
施策	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいづくり及び社会参加を推進すること(施策目標Ⅹ-3-1)								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度	
	介護予防・日常生活支援総合事業の実施保険者数	実績値	保険者	-	-	114	283以上	1,579	
		目標値	保険者	-	-	283	-	1,579	
改革項目	分野:	社会保障	⑰要介護認定率や一人当たり介護費の地域差を分析し、保険者である市町村による給付費の適正化に向けた取組を一層促す観点からの、制度的な対応も含めて検討						
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	介護予防・日常生活支援総合事業の実施保険者	成果実績	保険者	283	-	-	-	-	
		目標値	保険者	114	-	283以上	-	1,579	
		達成度	%	248	-	-	-	-	
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 27年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者【右の表には生活支援体制整備事業について記載】	成果実績	保険者	646	-	-	-	-	
目標値		保険者	-	-	646以上	-	1,579		
達成度		%	40.9	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的としている。本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢化社会に対応するため、地域包括ケアシステムの実現するため、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢になっても住み慣れた地域での生活が送れるように、介護保険給付サービスを補完するための基盤整備を行うための重要な事業であり、優先度が非常に高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	介護保険制度の費用負担構成は法定事項であり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	介護予防事業の推進により、要介護者等の増加の抑制に効果を上げている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱において、交付対象経費を具体的に規定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね見込んだとおりである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込んだとおりである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
点検・改善結果	点検結果	交付先から提出される事業実績等により支出内容及び事業実施内容を確認しているが、更なる事業の効率化を図るために平成27年度から事業内容の見直しを図ったところである。介護予防事業の積極的な展開により、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化の防止に繋がり、将来の介護給付の抑制に結びついている。			
	改善の方向性	平成26年介護保険法改正により、要支援者等に対する多様な主体による地域内での支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取り組みを推進することを目標としている。これらの取り組みは、平成29年度末までに全ての市町村が予防給付のうち訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行と一体的に実施することとしており、円滑な実施を支援していくとともに、状況を注視しながら更なる効率化が図れるか検討をしていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組の一環として、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進するために必要な事業であることから、引き続き必要な予算を確保するとともに、適正な執行に努めること。また、改善の方向性で言及されており、予防給付からの移行状況等を踏まえ、更なる効率化について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、新しい総合事業へ移行することなどを踏まえて、必要な予算額を要求している。交付決定の際には、事業内容や支出予定経費の確認を行うとともに、実績報告書による事業の実施状況、支出内容、金額等を精査することで適正な執行を図っていく。				
備考					
地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、積極的に社会に参加し、地域において自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的としている。これらの目的を達成するため、地域における包括的な支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等が一体的に推進されている。これらの各事業が効果的かつ効率的に実施されているかを評価し、今後の事業展開に反映させていく必要があるが、現段階で正確なアウトカム指標が定まっておらず、評価が行えない状況にある。このため、平成28年度の老健事業において地域支援事業の各事業毎の評価指標を検討しているところであり、それらを基に各事業毎のアウトカム評価を実施していきたいと考えている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	534	平成23年度	486	平成24年度	429
平成25年度	816	平成26年度	817	平成27年度	828

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

図式



地域支援事業として、介護予防・日常生活支援を一体的に提供するほか、地域包括支援センターの運営費や地域の生活支援のための体制整備、認知症施策の推進に係る経費に充当されている。

- ※ ①～⑤の財源により、介護予防・日常生活支援総合事業又は旧介護予防事業等を実施
- ①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

A

※平成27年度実績を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

○負担割合

- ・介護予防・日常生活支援総合事業又は旧介護予防事業等
 - 国・・・25%
 - 都道府県・・・12.5%
 - 市町村・・・12.5%
 - 1号保険料・・・22%
 - 2号保険料・・・28%
- ・包括的支援事業及び任意事業
 - 国・・・39%
 - 都道府県・・・19.5%
 - 市町村・・・19.5%
 - 1号保険料・・・22%

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.横浜市			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
介護予防・日常生活支援総合事業・旧介護予防事業	介護予防・生活支援サービスや介護予防事業に係る経費	71			
包括的支援事業(社会保障充実分を除く)・任意事業	地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業に係る経費	1,481			
包括的支援事業(社会保障充実分を除く)・任意事業	在宅医療・介護連携推進、認知症総合支援、生活支援体制整備、地域ケア会議の推進事業に係る経費	109			
計		1,661	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

